

4 外務・安全保障

外務・安全保障合同部会では203回臨時国会、204回通常国会合わせて計13本の条約、3本の法案を審査したほか、アメリカや中国などの主要国の動向、自衛隊や在日米軍の活動等についてヒアリングを行い、委員会質疑等につなげた。

また外交・安保・主権調査会では、変化する国際情勢の中で、わが国およびアジア太平洋地域、国際社会の平和と安全を維持するため、外交・安全保障の中長期的視野の課題に取り組み、立憲民主党として、現実的な外交・安全保障の基本政策を取りまとめた。

議員立法「領域警備・海上保安体制強化法案」

中国公船が尖閣諸島周辺での活動を長期化し、領海内で日本の漁船を追尾する等の事案が発生している。尖閣諸島周辺における、中国当局の一方的な主張に基づく行動に対して毅然(きぜん)と対処し、領海等の警備に万全の体制で備え、将来にわたり体制の優位を保つため、海上保安体制を計画的に強化し、海上保安庁と自衛隊の役割分担の明確化、連携の改善などを図る議員立法「領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案」を作成し、2021年6月に衆議院に提出した。

本法案は、基本原則として、海上保安庁等および自衛隊は事態に応じて適切な役割分担の下で迅速に行動すること、事態の緊迫を避けること等を定めるとともに、①領域警備基本方針、海上保安体制強化計画等の策定、②自衛隊の行動として警戒監視の措置の法定、海上保安庁の所掌事務への自衛隊との協力・共助・連絡の追加、③内閣への領域警備・海上保安体制強化会議の設置、④限定された警察権の範囲で国土交通大臣の要請に応じ

て自衛隊が海上保安庁の警備を補完する「海上警備準備行動」の創設等を規定するものである。法案は継続審議となっている。

地域的な包括的経済連携(RCEP)協定

ASEAN諸国10か国に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの計15か国が参加し、GDP、人口ともに世界の約3割を占めるメガ経済圏創設となるRCEP協定に関し、政府は204回通常国会で国会承認を求めた。

経済界からはサプライチェーンの効率化・強じん化に資するとの評価があり、農業分野では対ASEAN農産品輸出増に期待する声があった。一方で、インドがRCEP参加を見送り中国の相対的な影響が拡大したことや、参加国の中に深刻な人権侵害が進行している国家が含まれていることから、協定の批准が日本の国益に沿ったものか慎重に審議を進めた。

本協定は日中韓の間では初の経済連携協定でもあり、貿易ルールの水準は低いものの、中国を含めた広域経済圏で合意を得た意義は大きいため、立憲民主党は、引き続き戦略的でより質の高いルール作りの主導を政府に求めつつ賛成した。

日・インド物品役務相互提供協定

政府は204回通常国会に条約「日・インド物品役務相互提供協定」の国会承認を求めた。現在の安全保障環境を踏まえれば、インドとの関係を強化するとともにいわゆるQUAD(日米豪印)のような国際連携を深めることが望まれ、日本とインドとの人道支援、災害派遣等におけるより円滑な連携や、共同訓練等を通じて二国間の緊密な関係を促進す



2021.6.3 領域警備・海上保安体制強化法案を衆議院に提出

2020.12.11 航空自衛隊横田基地および府中基地を視察
(府中基地に新たに編成された宇宙作戦隊にて)

ることには意義がある。

立憲民主党は、日印間の決済手続きの整備は推進すべきものとする。しかし政府が本条約の解釈上は「存立危機事態」における物品役務の提供も対象になると答弁したため、違憲の疑いがある活動においてまで外国軍隊との物品・役務の提供を行うことは認められないことから、本条約と関連する政府提出「防衛省設置法等の一部を改正する法律案」に反対した。

在日米軍駐留経費負担特別協定改正議定書

在日米軍駐留経費負担特別協定が2021年3月に期限を迎えたが、バイデン政権が発足して間もないことから、暫定的に1年延長する形となり、政府は改正議定書の国会承認を求めた。審議に当たり立憲民主党は、全駐留軍労働組合からヒアリングを行った。防衛省が雇用者であるにもかかわらず、日米地位協定により、米軍基地内では国内の労働法令の全てが適用されていないことから発生している労務問題等の改善、地位協定改定に向けて交渉すること、さらに次期交渉において、米側からの詳細な情報提供や合理的な理由なしに負担増に合意することのないよう厳しい姿勢で臨むことなどを求めたうえで、1年延長に賛成した。

経済安全保障強化への取り組み

米中対立や新型コロナを通じて、国家の安全保障は外交力と防衛力の両輪に加えて、経済力および技術力を含め、国家の総合的な強じん性、優位性を維持する等、経済安全保障の強化が極めて重要であることが浮き彫りになった。

外交・安保・主権調査会では、複数の有識者から

ヒアリングを行い、経済安全保障の観点から、重要・先端技術産業の強化、サプライチェーンの強じん化、食料・エネルギー安全保障の確保を進めることを党の安全保障政策に加え、幅広い分野において知的財産の保護、情報セキュリティ、企業統治などを強化することを明確にした。さらに通信、デジタル、クリーンエネルギー技術、宇宙などの分野に係る国際的なルールの形成を主導することで、日本の優位性を確立するための「経済安全保障戦略」を策定し、総合的な国力の増進を図っていくことを決めた。

イージスアショア代替案に異論

イージスアショアの配備撤回に至る迷走に続き、政府はその代替案として、イージス搭載艦の導入を拙速に決めた。立憲民主党は、これは常時監視、防護の役割を果たせないばかりか、海上自衛隊の負担が増すもので、コストもイージスアショアを大きく上回ると試算されており、代替案とはならない旨の談話を発出した。

普遍的価値および法の支配の維持、擁護を主導

自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値やルールを維持・擁護することは、先進的な民主国家として人道的に求められるだけでなく、平和で安定し、繁栄する国際社会の構築につながる。立憲民主党は、日本がこれらの普遍的価値の擁護に主導的な役割を果たすべきという考えの下、衆参両院で国会決議「ミャンマーにおける軍事クーデターを非難し、民主的な政治体制の早期回復を求める決議案」の議決を主導した。